

切実な市民要望を反映させた予算に 2015年度の予算要望書を提出

要望書を手渡した後の市長との懇談の席では、村上和繁釧根地区委員長は「国への要望に関わって、農林水産業だけでなく、医療や地元経済を壊すTPP交渉からの撤退やカジノ誘致についての中止」を求めました。

梅津則行市議団長は、「福祉灯油事業の実施や少子化問題の視点からも思い切った子育て支援策が必要である」と強調しました。

また、工藤まさし市議候補も「高崎市など他都市でも実施が始まっている商店版リフォーム事業は、商店街が元気になるなど効果がある、工事では地元中小事業者の仕事おこしにもなり、ぜひ実施してほしい」など要望しました。



◆予算案に対する最重点要望項目◆

- 「ぬくもり助成金」を含めた福祉灯油事業の実施
- 国民健康保険料の引き下げ
- 子どもの医療費は所得制限なしで中学3年までの助成
- 就学援助制度の基準を生保基準1・3倍に引き上げ、支給項目の追加
- 「住宅リフォーム事業」の継続と広く活用できる制度にする
- 「子ども子育て支援計画」では現行の保育水準を確保し、保育料の軽減
- 介護保険料の値上げは行わず、低所得者への保険料・利用料の軽減
- 商店街・中小企業振興のために商店版リフォーム事業の創設と予算の大幅増額
- 全国学力・学習調査や標準学力検査の学校別平均点は公表しない
- 阿寒湖畔へのカジノ誘致は取りやめる
- 新図書館は多くの市民が同意できるように、方法や「釧路らしい図書館」のあり方など、議論を深めること
- 昭和中央土地区画整理組合について、これ以上の差押で混乱をまねかないように土地区画整理組合と組合員との話し合いの場を設けるなど、市の指導を強化すること



左から市長に予算要望書を手渡す村上和繁共産党釧根地区委員長(市議)、梅津則行市議団長、工藤まさし党自治体部副部長(市議予定候補)

昨年の12月22日に、日本共産党釧根地区委員会と日本共産党釧路市議団は、2015年度の釧路市の予算編成に向けての要望書を蝦名市長に提出しました。

予算編成に向けては、国の「地方創生」路線ではなく、人間らしく働くルールをつくる、社会保障を充実させる、TPP交渉から脱退して農林水産業を守り、中小企業の経営を支えることを柱にするよう要望。

要望書は、最重点要望12項目、国への要望7項目、市民負担軽減や医療・福祉・介護、雇用対策など15の分野で90項目からなっています。

総選挙で奮闘した石川明美さんが道政に挑戦



村上和繁市議、石川明美さん、工藤まさしさん、梅津則行市議

市議団長だった石川明美さんが、12月の総選挙の北海道7区の候補となるため、11月30日付で市議会議員を辞職しました。北海道7区の総選挙の結果は、前回と比べ、小選挙区は1.5倍、比例区は1.8倍と、得票を大きく伸ばしました。

総選挙が終わり、党釧根地区委員会は石川明美さんは改めて道議予定候補として活動すること、市議選挙には、梅津・村上の両市議のほかに、工藤まさしさんを含め4名を擁立して、議席増に挑戦することを明らかにしました。